

経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成24年1月～6月、平成24年7月～12月期実績と、平成25年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。418社から回答（回答率41.8%）を得た。

業界の景気

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成24年上期実績では「上昇」とした企業が13.4%、「下降」と回答した企業が46.0%、BSI値▲16.3となっており、平成24年下期では「上昇」と回答した企業が14.8%、「下降」とした企業が49.8%でBSI値▲17.5となっており、依然下降を示しており厳しい景況感となった。今後の平成25年上期予測については、BSI値▲12.9となり、下降を予測する企業の割合は減少しているものの、先行きの不透明感が強く、まだまだ当面の見通しは厳しいと予測している。業種別にみると、平成24年下期において、全ての業種でBSI値はマイナスで、平成25年上期予測では、運輸・通信業が横ばいで、製造業、商業、建設業がやや改善し、サービス業は更に下降すると予測している。規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）とB規模企業（従業員数19人以下）を比較すると、各期を通して規模の格差は現れており、今後の平成25年上期予測でも同傾向で推移していくと予測している。

業界の景気 項目	実 績						予 測		
	平成24年1月～6月			平成24年7月～12月			平成25年1月～6月		
業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全 業 種	13.4	46.0	▲16.3	14.8	49.8	▲17.5	14.0	39.9	▲12.9
製 造 業	16.2	41.0	▲12.4	16.7	50.0	▲16.7	14.1	37.3	▲11.6
商 業	10.0	53.8	▲21.9	6.3	60.0	▲26.9	7.6	50.6	▲21.5
運輸・通信業	9.1	63.6	▲27.3	0.0	36.4	▲18.2	9.1	45.5	▲18.2
建 設 業	8.2	59.2	▲25.5	26.0	44.0	▲9.0	31.3	35.4	▲2.1
サービス業	12.2	38.8	▲13.3	12.2	40.8	▲14.3	8.3	37.5	▲14.6
A規模企業	21.5	38.5	▲8.5	20.6	44.9	▲12.1	19.1	35.3	▲8.1
B規模企業	9.4	49.6	▲20.1	12.0	52.2	▲20.1	11.5	42.2	▲15.4

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗算。また、A規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

この調査は、各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成24年上期、平成24年下期の全業種平均をみるとBSI値▲9.0、▲10.3となりマイナス幅は広がっている。今後の平成25年上期にかけては、「下降」とする企業が減少し、BSI値は▲7.8となり、僅かながら下降幅が縮小すると予測されている。

業種別では、平成24年下期において、全ての業種でBSI値はマイナスで、平成25年上期予測では、製造業、商業が若干の改善を示し、建設業はBSI値がプラスに転じている。運輸・通信業、サービス業は更に下降すると予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成24年1月～6月			平成24年7月～12月			平成25年1月～6月		
項目 業 種	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	20.1	38.0	▲9.0	21.8	42.4	▲10.3	20.0	35.7	▲7.8
製造業	24.8	36.9	▲6.1	23.0	44.6	▲10.8	18.1	34.8	▲8.4
商業	14.5	41.0	▲13.3	13.3	44.6	▲15.7	18.3	41.5	▲11.6
運輸・通信業	0.0	40.0	▲20.0	10.0	40.0	▲15.0	10.0	50.0	▲20.0
建設業	14.0	42.0	▲14.0	30.0	34.0	▲2.0	39.6	27.1	6.3
サービス業	18.8	33.3	▲7.3	25.0	37.5	▲6.3	14.6	35.4	▲10.4
A規模企業	27.1	26.3	0.4	29.1	38.1	▲4.5	29.9	27.6	1.1
B規模企業	16.8	43.6	▲13.4	18.3	44.4	▲13.1	15.3	39.6	▲12.2

生産・売上高

この調査は、製造業、建設業における生産高、商業、運輸・通信業、サービス業における売上高について、対直前期と比較したものである。平成24年下期での全業種平均をみると、対直前期に比べ増加と回答した企業は20.3%で、減少したと回答した企業は40.4%となりBSI値は▲10.0となっている。今後の平成25年上期については、BSI値▲8.3で、引き続き大きな改善が見込めないと予測される結果となった。

製・商品販売価格

平成24年下期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、62.4%の企業は「ほぼ不変」としているものの、「下降」と答えた企業は30.9%、「上昇」は僅か6.7%である。先行きについても、BSI値は引き続き下降を示し、まだまだ改善は見込めないと予測している。

当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上げ不振」の47.8%であり、ついで「受注不振」の38.3%、「製・商品価格安」の28.9%の順になっている。業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「受注不振」の51.1%で、ついで「売上げ不振」44.9%となっている。商業では、「売上げ不振」の65.1%が最も多く、ついで「原材料高」25.3%となっている。運輸・通信業では、「売上げ不振」と「求人難」が共に45.5%で最も多く、建設業では、「受注不振」の40.0%が最も多く、サービス業では、「売上げ不振」の51.0%が最も多くなっている。